

自己点検・評価
日本ITビジネスカレッジ

当校日本語科は2023年4月に開校した。開校後2年が経過し、第1期生の卒業生を送り出した。本校で議論を重ね、以下のとおり自己点検・評価報告書を作成した。

点検・評価実施日：2026年（令和8年）4月1日

実施責任者：校長 山中孝志

実施担当者名（役職）：川島ゆか（副校長）

1. 理念・教育目標について
<理念>

【理念】

多様な価値観を学ぶ教育を通じ、人々を幸せに
グローバルな視野を持つ人材を育成し社会に貢献する

【教育理念】

1. 多様化する国際社会において相互理解できる人材を育成する。
2. 地域の人々との交流を積極的に行い、地域に貢献する人材を育成する。
3. 社会人として国際人として成長し、飛躍する場を提供する。

教育理念は入学式などで、教職員に対しては、教務会議などで毎回内容を伝えている。

2. 入学者募集について

学生の受入れにあたっては、日本語学習の目的、日本語学習歴、経費支弁能力において問題のない学生を受け入れるという方針で行っており、継続的な日本語学習に支障のない学生を受け入れている。

英語、ネパール語で募集要項を作成しており、インドネシア、スリランカの志願者に対しては英語で代用している。

エージェントの選定については、募集担当者が各エージェントへの聞き取り調査やホームページの内容に不適切な内容がないことを確認することにより選定を実施している。そして原則として現地に赴き、代表者、担当者と面談したのち、契約を交わしている。

3. 入学者選考について

ネパール、ミャンマー、インドは原則として現地に赴き、試験・面接を実施している。それ以外の国・地域についてはZoomなどで必ず面接を実施している。

入学者の選考は日本ITビジネスカレッジの選考基準に基づき、①面接試験、②書類審査により、人物、入国目的、勉学意思能力、経費支弁能力などを判定して行う。

4. 納付金について

入学検定料、入学金、授業料その他納付金の金額、納付時期、納付方法、及び学費以外に必要な費用を募集要項に日本語、英語、ネパール語で明記している。

5. 学生支援について

専任教員及び生活指導担当者2名が中心になって、進学指導にあたっている。

生活指導に関しては、入学直後に多言語による入学オリエンテーションを実施している。その

際に当校作成のアプリを提供している。このアプリには日本語学習、日本での生活について必要な項目を網羅している。使用言語は英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ミャンマー語。

英語、ネパール語、中国語、韓国語で対応できる教職員が勤務している。教職員は、日頃の相談だけではなく、生活相談、学生の心身の健康管理、事故・病気・怪我などのサポートがスムーズでできるよう24時間対応の緊急連絡先も学生に周知している。

欠席に関しては、新入生は1日の欠席で、その他の学生は2日の欠席で家庭訪問を行っている。新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、ノロウイルスの対応、その他の重篤な疾病や傷害があった場合の対応も文書化した。

資格外活動違反者を発生させないよう学生募集の段階から留学目的が明確で経費支弁に問題がない学生をしっかりと見極め入学させ、入学後は生活指導担当者が中心となり、警察などと連携し、学生指導を行うことにより資格外活動違反者をゼロにすることを目標としたい。

6. 教職員について

教職員の業務内容は組織図等により明示している。教職員の質の向上を目指し、研修等の実施及び研修会への参加を促している。

7. 教育活動について

1年に2回校長または主任教員による授業見学を行い、質の向上に努めている。

講師研修（勉強会）を適宜実施している。

日本文化への理解を目的とした地域交流・文化授業などを定期的に行っている。

8. 教育施設について

校地・校舎は廃校になった小学校を利用している。近隣との協力体制を敷いている。

9. 安全・危機管理について

全員、国民健康保険及び留学生保険に加入し、病気やけがに対応できるようにしている。

10. 法令の遵守等について

当校は、法令や関連基準等の規定を違えることなく運営しており、岡山県・広島出入国在留管理局その他関係官庁への定期報告等定められた報告も適正に遅滞なく行われている。

当校の経営母体である学校法人せとうちは2018年に開校した歴史の浅い専門学校で、財務的に盤石とは言えない。

決算については、適正な会計書類を行い、監事による会計監査を受け、学校法人の理事会・評議員会の場で、監査報告がなされ、承認を受けている。

12. 地域貢献・社会貢献について

瀬戸内市邑久町の過疎地域に学校があり、可能な限り地域の行事参加している。

13. 組織について

月に2回、JIBC（日本ITビジネスカレッジ）会議を開催し、学校法人全体の意思決定の助けとしている。

14. 学修成果について

日本語能力試験の結果などはすべて把握している。

自己点検・評価表

No.		活動評価表	評価
*		理念・教育目標	
		<理念>	
		多様な価値観を学ぶ教育を通じ、人々を幸せに	
		<教育目標>	
		多様化する国際社会において相互理解するための人材を育成する。 地域の人々との交流を積極的に行い、地域に貢献する人材を育成する。 社会人として国際人として成長し、飛躍する場を提供する	
1		学校運営	
	1.1	日本語教育の告示基準に適合している。	○
2		入学者の募集	
	2.1	教育内容を含む最新、かつ、正確な学校情報を開示している。これらは入学志願者の理解できる言語で行うよう努めている。	B
	2.2	海外の募集代理人（エージェント等）の行う募集活動が適切に行われていることを把握している。	A
3		入学者選考	
	3.1	入学者の選考に関し、学習能力、勉強意欲、経費支弁能力、日本語能力等について根拠資料で確認する等、適切な方法により確認している。	A
	3.2	入学者の選考にあたっては、学校関係者（職員等）が面接等を行うよう努めている。	A
4		納付金	
	4.1	入学検定料、入学金、授業料その他納付金の金額、納付時期、納付方法、及び学費以外に必要な費用を募集要項等に明記している。	A
	4.2	関係諸法令に基づいた学費返還規程を定め、明記している。	A
	4.3	上記4.1及び4.2については入学志願者、在籍者及びその経費支弁者の理解できる言語で情報公開に努めている。	B
5		学生支援	

自己点検・評価表

No.	活動評価表	評価
5.1	日本社会を理解し、適応するための取組みを行っている。	A
5.2	住宅支援を行っている。	A
5.3	アルバイトに関する指導及び支援を行っている。	A
5.4	交通事故等の相談体制が整備されている。	B
5.5	定期的に健康診断を行っている。	A
5.6	進路指導を適切に行っている。	A
5.7	重篤な疾病や傷害のあった場合の対応を定めている。	A
5.8	入管法上の留意点について学生への伝達、指導等を定期的に行っている。	A
5.9	不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組みを継続的に行っている。	A
6	教職員	
6.1	校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容を明確に定めている。	A
6.2	教職員の教育力及び支援力強化のための研修等を実施するとともに、他機関の実施する研修会等への参加を促している。	B
6.3	教員及び職員の評価を適切に行っている。	B
7	教育活動	
7.1	理念・教育目標に合致したコースを設定し、カリキュラムを体系的に編成している。	A
7.2	授業開始前までに学習者の日本語能力を試験等で判定し、適切なクラス編成を行っている。	A
7.3	教員の能力、経験等を勘案し、適切な教員配置をしている。	A
7.4	授業記録簿等を備え、実施した授業を正確に記録している。	A

自己点検・評価表

No.		活動評価表	評価
	7.5	理解度、到達度の測定と評価を実施期間中に適切に行い、その結果を的確に学生に伝えている。	A
	7.6	授業評価を含む教育活動の評価を定期的に行っている。	A
8		教育施設	
	8.1	教室内は十分な照度があり換気がなされるとともに、語学教育に必要な遮音がなされている。	A
	8.2	授業時間外に自習できる部屋の確保に努めている。	A
	8.3	法令上必要な設備等を備えている。	A
9		安全・危機管理	
	9.1	対象となる学生全員が国民健康保険に加入している。	A
	9.2	感染症発生時の措置を定めている。	A
	9.3	気象警報発令時の措置、災害発生時の避難方法を定め、教職員及び学生に周知している。	A
10		法令の遵守等	
	10.1	法令遵守に関する担当者を定めている。	B
	10.2	教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組みを行っている。	B
	10.3	個人情報保護のための対策をとっている。	B
	10.4	出入国在留管理局、及び関係官庁等への届出、報告を遅滞なく行っている。	A
11		財務	
	11.1	財務状況は、中長期的に安定している。	B
	11.2	予算・収支計画の有効性及び妥当性が保たれている。	B

自己点検・評価表

No.		活動評価表	評価
	11.3	適正な会計監査が実施されている。	A
12		地域貢献・社会貢献	
	12.1	学生の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っている。	A
	12.2	学生のボランティア活動を奨励・支援している。	A
13		組織・運営	
	13.1	事業規模に応じた組織態勢となっている。	A
	13.2	短期及び中長期の運営方針と経営目標が明確され、教職員に周知されている。	B
	13.3	管理運営の諸規定が整備され、規定に基づいた運営がなされている。	B
14		学修成果	
	14.1	進級及び卒業判定が適切に行われている。	A
	14.2	卒業後の進路把握している。	A

評価方法

- A 「達成されている」あるいは「適合している」
- B 「一部未達成」であるが、1年をめどに達成あるいは適合できる
- C 「未達成」あるいは「適合していない」
- * 該当なし

実施時期

毎年、年度終了後に実施する。